

ジャンル	子ども・教育	日本語学習	医療・福祉	労働	災害対策	意識啓発 地域づくり	推進体制の 整備	その他
事業名	災害時外国人支援事業 船橋—横須賀協働プログラム ～災害時外国人支援広域活動ボランティア育成と避難所宿泊訓練～							
団体名	船橋市国際交流協会							

***** 事業のポイント *****

「災害発生時、地元は被災地、自分は被災者！」

災害発生時の外国人支援のために、船橋・横須賀両市において相互に活動可能な外国人支援ボランティア（外国人サポーター）を養成。

また、両市の活動の指針となる支援ボランティア向けハンドブックの作成。

助成年度 区分	平成21年度 地域国際化協会等先導的施策支援事業	事業総額	2,651千円
------------	--------------------------	------	---------

事業の内容、成果等

●事業実施の背景

全国市町村国際文化研修所(JIAM)で実施する「平成18年度多文化共生マネージャー養成コース」に船橋市と横須賀市の国際交流協会事務局職員が「同期」として研修を受講したことがきっかけとなり、両市間の交流が始まった。

その後、双方が開催していた「災害時外国人サポーター養成講座」に両市の職員が行き来し、密接に情報交換を積み重ねる中で、災害が発生した場合、地元が被災地になることから、単独で研修を実施することへの課題や外部から支援してもらう必要性を認識した。

そこで、船橋市と横須賀市が以前から締結している「災害時における相互応援に関する協定」にヒントを得て、両市協会が平時から相互支援のあり方について研修を通じ、検討することとした。

(参考)実施団体 船橋市国際交流協会、NPO 法人横須賀国際交流協会
船橋市、横須賀市



出典：「電子国土」 URL <http://cyberjapan.jp/>

●事業目的

災害発生時の外国人支援のために両市において相互に活動可能な外国人支援ボランティア(外国人サポーター)を養成する。

また、研修を通じて得たものを両市の共通認識として活動の指針となるよう、支援ボランティア向けのハンドブックを作成する。

●実施内容

○平成21年7月25日(土)

都内開催:(船橋・横須賀サポーター参加)

「災害時のボランティアに求められる役割と広域連携の必要性」

講師:田村太郎氏(NPO 多文化共生マネージャー全国協議会代表理事)



両市合同研修の様子

○平成21年8月8日(土)／9日(日)船橋市・横須賀市開催

「新潟県中越沖地震の経験から」

グループワーク(地元のことを知ろう!)

講師:須田麗子氏

○平成21年8月29日(土)～30日(日)

船橋市開催(横須賀市サポーター参加)

「避難所生活宿泊訓練と市総合防災訓練」

講師:田村 太郎 氏(NPO 多文化共生マネージャー全国協議会代表理事)

高木和彦氏(NPO 多文化共生マネージャー全国協議会副代表理事)

大野慎一氏(NPO 多文化共生マネージャー全国協議会理事)

高橋伸行氏(NPO 多文化共生マネージャー全国協議会理事)

時光氏(全国市町村国際文化研修所)



引き継ぎミーティングの様子



避難所巡回訓練の様子

(船橋市避難所宿泊訓練)

○平成21年9月12日(土)船橋市開催

「訓練の振り返りと今後の支援活動」

講師:高木和彦氏(NPO 多文化共生マネージャー全国協議会副代表理事)

○平成21年9月13日(日)横須賀市開催

「災害に備えて…」グループワーク、外国人住民を中心とし、市民防災センターあんしんかんで地震体験

講師:横須賀市消防・救急課 榎木上席主査

○平成21年9月26日(土)横須賀市内開催

(船橋・横須賀サポーター参加)

「相互支援に向けて」ハンドブック作成に向けたガイダンス

両市ボランティアとのワークショップ

講師:田村太郎氏(NPO 多文化共生マネージャー全国協議会代表理事)

○平成22年1月16日(土)～17日(日)

横須賀市内開催(船橋サポーター参加)

寒冷期避難所宿泊体験

講師:大野慎一氏(NPO 多文化共生マネージャー全国協議会理事)

松本義弘氏(横須賀市国際交流課長)



手話で情報を伝えている様子。

(横須賀市宿泊訓練)

●工夫した点

- ・合同研修やグループワークを通じて両市のボランティア同士が「顔の見える関係」を構築。
- ・合同研修以外では、同じ講師が同じ内容で研修を実施。
(同じ講師から同じ内容の研修を受講できるため、両市共通の基本知識を習得できる)

●苦労した点

- ・ボランティアの土壌、住民文化、組織の違いがある中で共通の研修プログラムを実施すること。
(上記の点を克服するため、両市の職員同士が「顔を合わせ」て何回も打合せを重ねた)

●成果

研修を通じ、両市間で相互支援可能なボランティア向けハンドブックを作成した。

<特色>

① 相互支援を念頭に置いたハンドブック

両市の外国人住民の特徴や地理的特徴をまとめ、外部からの支援者が容易に活動できるよう地名にふりがなを振るなどの工夫を行った(地元住民には当たり前でも、外部からは分からない情報に配慮)。

② 追加・メモができる書き込み式のハンドブック

平常時と災害時で情報が変化してしまうことに対応するため、追加・メモができる書き込み式の欄を意識的に設けた(ボランティア自身の使い勝手に合わせハンドブックを使用できるよう配慮)。

③ 更新可能なハンドブック

QRコードの採用やインターネット上に外国人支援情報の保管を通じて、紙媒体での情報劣化を補完する更新可能なハンドブックを作成した。



●今後の課題

現在、インターネット社会になって久しく、相互の事務連絡や情報共有も電子メールを通じてできる状況になっている。しかし、実際に打ち合わせを重ね、研修を両市共催で積み重ねていくことで両市の職員はもちろん、ボランティア間でも「顔の見える関係」が構築され信頼関係を築けるようになってきた。

今後は、外国人支援データを両市間でいかに円滑に引き渡すことができるか、災害発生を想定した具体的な体制整備をいかに行うか、研修等を通じさらに検討を進めていく必要がある。

また、ボランティアの土壌、住民文化、組織の違いがある中で、一つひとつ協議を重ね問題の解決を図ってきたが、協会だけでは判断できないことも少なく、今後、市や他団体などとの連携・協力が不可欠であると感じている。

最後に、船橋市と横須賀市の相互支援を足がかりに、さらなる広域での支援体制の構築を目指したい。